



日本保全学会 総会報告

日本保全学会 事務局長 児玉 典子 Noriko KODAMA

2023年6月27日（火）13時30分から日本保全学会会議室で開催された、日本保全学会・2023年度定時総会の概要を報告する。なお、ハイブリッド開催が定着してきたこともあり、昨年度から引き続き Web を利用した参加も可能とした。

1. 開会の辞

児玉（事務局）の司会で総会が始められた。代議員数39名のうち出席者39名（内、委任状提出者19名）で定足数を超えているので、総会が成立する旨宣言された。

本総会議長に日隈幸治氏（東芝 ESS）が選任された。また、議事録署名人に議長の日隈氏と理事の山口篤憲氏（日本保全学会）が選任された。

以下、日隈議長のもと議事が進行された。

2. 議事

1)開会の挨拶

宮健三理事長より開会の挨拶が行われた。

2)第1号議案（2022年度事業報告）の審議

事務局より2022年度事業報告があり、了承された。

3)第2号議案（2022年度決算報告）の審議

山本敬之氏（財務委員長）より2022年度決算報告があり、承認された。

4) 第3号議案（2022年度監査報告）の審議

鈴木雅秀氏（監事）より2022年度における会計及び業務監査の結果が報告され、了承された。

5)第4号議案（2023年度事業計画）の審議

事務局より2023年度事業計画について説明があり、了承された。

6)第5号議案（2023年度予算）の審議

事務局より2023年度予算について説明があり、了承された。

7)第6号議案（役員選任）の審議

事務局より役員（一部）の交代について説明があり、新役員（理事2名）が承認された。

8)第7号議案（今後の運営体制について）の審議

事務局及び宮理事長より、現在の学会運営の状況と、今後の運営体制の公募について説明があり、了承された。

※それぞれの議案の詳細は、日本保全学会のホームページ（<https://www.jsm.or.jp/>）の総会報告をご覧ください。

3. 閉会の辞

児玉（事務局）より閉会宣言を行った。

（2023年7月7日）

日本保全学会 総会報告 第1号議案

第1号議案：2022年度事業報告(1)

I. 会務報告

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

- (1) 定時総会（2022年6月27日、日本保全学会会議室/web）を開催し、下記の議案が承認された。
- 第1号議案：2021年度事業報告
 - 第2号議案：2021年度決算報告
 - 第3号議案：2021年度監査報告
 - 第4号議案：2022年度事業計画
 - 第5号議案：2022年度予算
 - 第6号議案：役員選任
- (2) 監査を下記期日に開催した。
2022年 6月20日 日本保全学会会議室
- (3) 評議員会を下記期日に開催した
2022年 6月9日 日本保全学会会議室/web



第1号議案：2022年度事業報告(2)

(4) 理事会を下記期日に開催した。

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

第1回	2022年 6月23日	日本保全学会会議室/web
第2回	2022年 6月27日	日本保全学会会議室/web
第3回	2022年 8月17日	日本保全学会会議室/web
第4回	2022年 9月27日	日本保全学会会議室/web
第5回	2022年 12月15日	日本保全学会会議室/web
第6回	2023年 3月22日	日本保全学会会議室/web

(5) 企画運営委員会を下記期日に開催した。（電子メール審議を含む）

第1回	2022年 6月17日	日本保全学会会議室/web
第2回	2022年 6月23日	電子メール審議
第3回	2022年 8月3日	日本保全学会会議室/web
第4回	2022年 9月20日	日本保全学会会議室/web
第5回	2022年 12月14日	日本保全学会会議室/web
第6回	2023年 3月20日	日本保全学会会議室/web



第1号議案：2022年度事業報告(3)

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

- (6) 財務委員会を下記期日に開催した。
- | | | |
|-----|-------------|---------------|
| 第1回 | 2022年 5月26日 | 日本保全学会会議室/web |
| 第2回 | 2023年 3月14日 | 日本保全学会会議室/web |
- (7) 編集委員会を下記期日に開催した。
- | | | |
|-----|--------------|---------------|
| 第1回 | 2022年 4月12日 | 日本保全学会会議室/web |
| 第2回 | 2022年 7月20日 | 日本保全学会会議室/web |
| 第3回 | 2022年 10月18日 | 日本保全学会会議室/web |
| 第4回 | 2023年 1月26日 | 日本保全学会会議室/web |
- (8) 2022年度各賞授与式を実施した。
2022年 6月27日 第12回論文賞
2022年 7月13日 第9回フェロー認定、第3回保全遺産、
第14回功労賞、第6回先進実践賞



第1号議案：2022年度事業報告(4)

II. 事業報告

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(1) 会誌等の刊行

下記の会誌、ブリテンを刊行した。

- ・日本保全学会誌『保全学』Vol.21-1, Vol.21-2, Vol.21-3, Vol.21-4
- ・EJAM Vol.14-1
- ・状態監視技術便り Vol.15-1, 15-2, 15-3

下記の報告書を発行した。

- ・JSM CPM 007 原子力発電所の保全情報に係る調査委託
- ・JSM EFR 007 新型炉の保全最適化に関する検討
- ・JSM MAD 005 保全高度化に関する知見拡充に係る業務委託
- ・JSM ITER 004 ITER第一壁配管用超音波探傷装置の耐放射線検討
- ・JSM CNE 002 保全技術の最新動向調査



第1号議案：2022年度事業報告(5)

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(2) 学術的会合（＊：主催，＊＊：共催）

- ・第18回 学術講演会＊
会期：2022年7月13日～15日
開催形態：ハイブリッド方式（京都大学吉田キャンパス/オンライン）
- ・保全科学サマースクール2022＊⇒「新型コロナウイルス」の感染
拡大防止のために延期
会期：2022年8月8日～12日
会場：国立清華大学（台湾）
- ・第22回保全セミナー＊
会期：2023年2月24日
開催形態：ハイブリッド方式（東京大学武田ホール/オンライン）



第1号議案：2022年度事業報告(6)

(3) 研究調査活動

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

1. 受託による研究調査活動

- 1) 「廃止措置プラントを活用した保全高度化技術検討」分科会（OMD分科会）
- 2) 「ITERブランケット配管の検査性能評価」分科会（ITER分科会）
- 3) 「新型炉の保全最適化に関する検討」
- 4) 「原子力発電所の保全情報に関する調査」

2. 会費制による分科会

- 1) 「状態監視技術高度化に関する調査検討」分科会（CMT分科会）

3. 自主研究による検討会

- 1) 原子力安全規制関連検討会
- 2) 事故・故障事例検討会（BWR部会）

(4) 出版事業

1. 「加圧水型原子力発電所 開発の歩み」を販売（12冊）した。
2. 「原子力保全ハンドブック」を販売（12冊）した。



日本保全学会 総会報告 第1号議案

第1号議案：2022年度事業報告(7)

9

III. 会員現況(2023年3月31日現在)

正会員：667名 学生会員：43名 計：710名
＜2022年4月1日～2023年3月31日の入退会者＞
正会員入会者：73名 学生会員：12名
正会員退会者：53名 学生会員：4名

法人会員：57社(94口)
＜2022年4月1日～2023年3月31日の入退会社＞
入会：0社
退会：3社(ブルーテック株式会社、附田建設株式会社、
北陸プラントサービス株式会社)



第1号議案：2022年度事業報告(8)

10

東北・北海道支部 ①

I. 会務報告

2022年4月15日 2022年度第1回拡大幹事会開催(オンライン開催)
2022年5月12日 2022年度第1回役員会開催(オンライン開催)
2022年5月12日 2022年度第13回総会開催(オンライン開催)
2022年10月14日 2022年度第2回拡大幹事会開催(オンライン開催)
2023年2月21日 2022年度第3回拡大幹事会開催(オンライン開催)

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日



第1号議案：2022年度事業報告(9)

11

東北・北海道支部 ②

II. 事業報告

(1) 企画運営委員会

- ・2022年5月12日 第13回総会・特別講演会(オンライン開催)
- ・2022年8月3日 第11回若手会 女川原子力発電所見学会
- ・(2022年8月8日～12日) 保全科学サマースクール2022 協賛 中止
- ・(2022年9月初旬) 第5回保全技術交流会 中止
- ・(2022年10月) 第14回東北原子力シンポジウム 共催 中止
- ・(2022年11月) 発電所講習会への講師派遣
「電気機械設備保守入門教育(NDI)」中止
- ・2022年11月28日 第11回南東北原子力シンポジウム(オンライン開催)
※第45回研究交流会特別講演会セッションとして
発電所講習会への講師派遣「原子力鋼材教育」
(オンライン開催)
- ・2022年12月8日 第9回公開講座「今、エネルギーを考える」共催
(オンライン開催)
- ・2022年12月10日 第9回公開講座「今、エネルギーを考える」共催
(オンライン開催)
- ・2023年1月26日 発電所講習会への講師派遣(対面及びオンライン)
- ・2023年3月23日 講習会「破面の見方と事故事例」(柏崎)



第1号議案：2022年度事業報告(10)

12

東北・北海道支部 ③

(2) 研究委員会

- ・現場活用に向けた調査・研究のテーマをコールドスプレー技術に設定
- ・研究課題のマッチング

(3) 広報・会員委員会

- ・ニュースレターNo. 23, 24, 25, 26の発行
- ・支部ホームページリニューアル、適宜更新
- ・支部員名簿の管理

(4) 財務委員会

- ・2022年度決算報告及び2023年度予算案作成
- ・予算管理

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日



第1号議案：2022年度事業報告(11)

13

東北・北海道支部 ④

III. 支部員数現況(2023年3月31日現在)

※()内は、昨年度からの増加数を示す。

会員数 166名(+3)
正会員 154名(入会 16、退会 14 : 計 +2)、
学生会員 12名(入会 3、退会 2 : 計 +1)
【背番号付正会員 113名、学生会員 12名 : 計 125名】

法人会員 10 件

北海道パワーエンジニアリング株式会社、東北発電工業株式会社、
日鋼検査サービス株式会社、株式会社ジェイテック、
青森日揮プラント株式会社、六ヶ所エンジニアリング株式会社、
株式会社クリハラント、ATOM Works 株式会社、六ヶ所村産業協議会、
六ヶ所原子力事業協会



第1号議案：2022年度事業報告(12)

14

西日本支部 ①

I. 支部会務に関する事項

(1) 定期総会(2022年5月20日、Web)を開催し、下記の議案が承認された。

第1号議案：2021年度事業報告
第2号議案：2021年度決算報告
第3号議案：2021年度監査報告
第4号議案：2022年度事業計画
第5号議案：2022年度予算
※報告：2022年度役員(継続)

(2) 監査を下記期日に実施した。

2022年4月5日～4月28日 福井大学、日本原子力発電株式会社

(3) 役員会を下記期日に開催した。

第1回 2022年9月5日～9月12日 メール審議
第2回 2023年4月12日 ハイブリッド
(京大宇治/オンライン)

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日



日本保全学会 総会報告 第1・2号議案

第1号議案：2022年度事業報告(13)

西日本支部 ②

- (4) 企画運営委員会を下記期日に開催した。
第1回 2022年10月12日 Web会議
第2回 2023年3月8日 Web会議
- (5) 財務委員会を下記期日に開催した。
第1回 2022年10月24日 Web会議
第2回 2023年3月6日 Web会議
- (6) ICT交流委員会を下記期日に開催した。
第1回 2023年1月17日～24日 メール審議
(ニュースレター6号、7号について)
第2回 2023年3月1日～3日 メール審議
(2022年度ICT交流委員会事業報告について)



第1号議案：2022年度事業報告(15)

西日本支部 ④

- ・2022年度保全技術セミナー
会期：2022年12月19日
会場：ハイブリッド（中国電力島根原子力発電所/Web）
参加者 26名（うち、学生1名）
- ・2022年度講習会
会期：2022年12月12日
会場：ハイブリッド（福井大学敦賀キャンパス/Web）
参加者 会場6名（うち、学生4名）、オンライン11名（うち、学生2名）



第1号議案：2022年度事業報告(17)

西日本支部 ⑥

III. 支部員数現況（2023年3月31日現在）

支部正会員 190名、支部学生会員 16名 : 計 206名
【背番号付正会員64名、学生会員1名】
＜2022年4月1日～2023年3月31日の入退会者＞
正会員入会者：12名、学生会員：6名
正会員退会者：5名、学生会員：2名

法人会員 0件・・・支部収入に関わる法人会員数



第1号議案：2022年度事業報告(14)

西日本支部 ③

II. 事業報告

- (1) 支部ホームページの更新
- (2) ニュースレターの発行（6号、7号）
- (3) 学術的会合
・学術講演会 ※本部企画
会期：2022年7月13日～15日
会場：ハイブリッド（京都大学吉田キャンパス/Zoom）
参加人数：338名（現地234名、オンライン154名）



第1号議案：2022年度事業報告(16)

西日本支部 ⑤

- ・令和4年第2回シンポジウム講演会（協賛）
『カーボンニュートラルに向けての先進エネルギー科学技術の
パブリックアウトリーチ活動』
会期：2022年9月30日
会場：ハイブリッド（京都大学宇治キャンパス/Web）
- ・令和4年第1回シンポジウム研究談話会（協賛）
会期：2022年12月19日
会場：ハイブリッド（京大宇治キャンパス/Web）



第2号議案：2022年度決算報告(1)

2022年度 決算 【収入の部】

2022年度 決算 【収入の部】			2022年度 決算 【収入の部】		
科 目	2022年度予算	2022年度決算	科 目	2022年度予算	2022年度決算
会費収入	20,970,000	18,784,600	事業収入（セミナー）	2,500,000	3,555,000
特別個人賛助金	100,000	0	保全セミナー	2,500,000	3,555,000
入会金	20,000	68,000	その他	0	0
正・学生会員会費	6,000,000	4,976,600	事業収入（学術講演会）	6,380,000	7,423,000
法人会員会費	14,850,000	13,740,000	学術講演会	6,380,000	7,423,000
事業収入（出版活動）	1,989,900	1,492,978	事業収入（ICMST）	0	0
資料頒布	20,000	8,220	ICMST	0	0
印刷代等	80,000	0	雑収入	100,100	1,020,230
広告掲載	960,000	759,000	受取利息	100	230
投稿料	420,000	162,000	その他	100,000	1,020,000
EJAM	0	0	-		
リサーチ	5,400	0	東北・北海道支部	2,756,000	1,970,462
X線応力測定	5,280	0	西日本支部	1,022,015	1,975,353
ガイドライン	10,000	0	当年度収入合計（A）	68,462,015	69,824,423
PR	5,940	0	前期繰越正味財産	35,789,185	35,789,185
原子力保安ハンドブック	330,000	385,532	収入合計（B）	104,251,200	105,613,608
保全学誌	153,280	178,226			
事業収入（研究活動）	32,744,000	33,602,800			
分科会	24,329,000	25,187,800			
調査活動	8,415,000	8,415,000			
その他	0	0			



日本保全学会 総会報告 第2・3号議案

第2号議案：2022年度決算報告(2)

2022年度 決算 【支出の部(1)】

科目	2022年度予算	2022年度決算
管理費(人件費)	1,400,000	1,249,427
給与	1,300,000	1,058,396
退職金	0	25,000
法定福利費	50,000	87,993
通勤費手当	50,000	78,048



自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位:円)

科目	2022年度予算	2022年度決算
管理費(経費)	15,050,000	21,326,652
会議費	100,000	178,955
旅費交通費	100,000	406,299
福利厚生費	50,000	32,936
通信運搬費	1,200,000	1,153,402
消耗品費	1,200,000	1,327,331
新聞図書費	20,000	220,398
地代家賃	3,300,000	3,300,000
租税公課	1,700,000	1,078,400
リース料	700,000	840,840
水道光熱費	540,000	683,872
修繕費	100,000	68,380
支払手数料	120,000	90,140
謝金	800,000	869,000
学会活動費	4,000,000	8,691,615
会計補助委託	1,000,000	1,000,000
減価償却費	120,000	78,541
雑費	0	0
その他(西日本支社交付金)	0	1,306,543

第2号議案：2022年度決算報告(3)

2022年度 決算 【支出の部(2)】

科目	2022年度予算	2022年度決算
事業費(人件費)	12,600,000	11,244,831
給与	11,700,000	9,525,580
退職金	0	225,000
法定福利費	450,000	781,847
通勤費手当	450,000	702,424
事業費(出張活動)	1,492,000	1,457,778
謝金	152,000	102,408
印刷製本費	1,210,000	1,247,780
雑費	130,000	107,590
事業費(研究活動)	28,018,000	27,711,600
研究活動費	27,760,000	27,671,000
旅費交通費	80,000	2,220
雑費	150,000	38,380
減価償却費	28,000	0



自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位:円)

科目	2022年度予算	2022年度決算
事業費(セミナー)	800,000	590,582
保全セミナー	800,000	590,582
その他	0	0
事業費(学術講演会)	5,890,000	6,116,457
事業費(ICMS)	0	0
事業費(97-20-6)	0	0
家老・北海道支部	4,187,500	1,498,262
西日本支部	865,334	990,213
当座支出合計(C)	70,302,834	72,185,802
当座正味財産増減額(A)-(C)	△ 1,840,819	△ 2,361,379
次期繰越正味財産(B)-(C)	33,948,366	33,427,806

第2号議案：2022年度決算報告(4)

2022年度 貸借対照表

23

単位:円

資産の部	金額	負債・正味財産の部	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	20,435,932
現金	5,527,543	前受会費	47,000
普通預金	24,357,762	預り金	201,989
現金・預金計	29,885,305	未払消費税	984,200
(売上債権)		流動負債計	21,669,121
未収入金	21,850,917	負債の部合計	21,669,121
未収会費	20,000	【正味財産の部】	
売上債権計	21,870,917	正味財産	33,427,806
(棚卸資産)		(うち当期正味財産増加額)	△ 2,361,379
棚卸資産	2,769,790	正味財産計	33,427,806
棚卸資産計	2,769,790	正味財産の部合計	33,427,806
(その他流動資産)			
仮払金	264,229		
その他流動資産計	264,229		
流動資産合計	54,790,241		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物附属設備	127,423		
什器備品	179,263		
有形固定資産計	306,686		
(投資その他の資産)			
固定資産合計	306,686		
資産の部合計	55,096,927	負債・正味財産の部合計	55,096,927

第2号議案：2022年度決算報告(5)

2022年度 財産目録(1) (I 資産の部)

24

単位:円

科目	摘要	金額(単位:円)
【資産の部】		
【流動資産】		
現金	現金手許有高	5,527,543
普通預金	みずほ銀行掛津支店	24,357,762
現金・預金計		29,885,305
(売上債権)		
未収入金	受託研究他	21,850,917
未収会費	個人会費	20,000
売上債権計		21,870,917
(棚卸資産)		
棚卸資産	保金ハンドブック他	2,769,790
棚卸資産計		2,769,790
(その他流動資産)		
仮払金	労働保険料	264,229
その他流動資産計		264,229
流動資産合計		54,790,241
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建物附属設備	間仕切り等	127,423
什器備品	PC等	179,263
有形固定資産計		306,686
(投資その他の資産)		
投資その他の資産計		0
固定資産合計		306,686
資産の部合計		55,096,927



第2号議案：2022年度決算報告(6)

2022年度 財産目録(2) (II 負債の部)

25

単位:円

【負債の部】		
【流動負債】		
未払金	委託研究費 他	20,435,932
前受会費	個人会費	47,000
預り金	税金等	201,989
未払消費税	確定消費税額	984,200
流動負債 計		21,669,121
負債の部 合計		21,669,121
正味財産		33,427,806



第3号議案：2022年度監査報告

26

2023年6月15日
監査報告書
一般社団法人 日本保全学会
理事長 宮 健三 殿
監事 鈴木雅彦
監事 山野彰哉
私は、日本保全学会会館に於て、2022年4月1日から2023年3月31日までの、2022年度における会計及び業務の監査を行った結果、
1. 会計帳簿は適正に作成されており、
2. 業務活動において適正であると判断し、
ここに報告する。



日本保全学会 総会報告 第4号議案

第4号議案：2023年度事業計画(1)

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

I. 会務に関わる事項

- (1) 定時総会 1回
会期：2023年6月27日、会場：日本保全学会会館室/Web
- (2) 理事会、評議員会、企画運営委員会、財務委員会、編集委員会等は定例どおり開催する。



第4号議案：2023年度事業計画(2)

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

II. 事業計画

- (1) 会誌等の刊行
 1. 日本保全学会誌『保全学』を年4回刊行する。
 2. 本学会主催の国内会議、セミナーの予稿集を刊行する。
- (2) 学術的会合（主催：＊、共催：＊＊）
 1. 第19回学術講演会＊
会期：2023年8月27日～30日、開催形態：ハイブリッド方式（対面、web）
会場：東北大学片平さくらホール、川内北キャンパス
 2. 保全科学サマースクール2023＊＊
会期：2023年8月7日～11日、会場：国立清華大学（台湾）
 3. 第23回保全セミナー＊
会期：2024年2月（予定）、会場：未定



第4号議案：2023年度事業計画(3)

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

- (3) 研究調査活動
 1. 受託事業による分科会等
 - 1) 「廃止措置プラントを活用した保全高度化技術検討」分科会（OMD分科会）
 - 2) 「ITERブランケット配管の検査性能評価」分科会（ITER分科会）
 - 3) 「新型炉の保全最適化に関する検討」
 - 4) 「原子力発電所の保全情報等に関する調査」
 2. 会費制による分科会
 - 1) 「状態監視技術高度化に関する調査検討」分科会（CMT分科会）
 3. 自主研究による検討会
 - 1) 原子力安全規制関連検討会
 - 2) 事故・故障事例検討会（BWR部会）
- (4) 出版事業
「加圧水型原子力発電所 開発の歩み」の販売
「原子力保全ハンドブック」の販売
- (5) その他
企画運営委員会で適当と認められた事業



第4号議案：2023年度事業計画(4)

東北・北海道支部 ①

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

I. 会務に関わる事項

1. 支部総会
開催日：2023年5月16日（火）13:00～
会場：東北大学青葉山キャンパス 青葉記念会館
2. 役員会、拡大幹事会、各委員会等は適宜開催する。



第4号議案：2023年度事業計画(5)

東北・北海道支部 ②

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

II. 事業計画（＊＝主催、＊＊＝共催、＊＊＊＝協賛）

- 企画運営委員会
 - ・ 総会・特別講演会の開催 ＊
 - ・ 講習会の開催「破面の見方と事故事例」 ＊
 - ・ 保全科学サマースクール ＊＊＊
 - ・ 発電所講習会への講師派遣 ＊
 - 1) 電気機械設備保守入門教育（NDI）
 - 2) 原子力鋼材教育
 - ・ 発電所講演会への講師派遣 ＊
 - ・ 第12回 若手会 ＊
 - ・ 学生との対話（第5回） ＊
 - ・ 原子力シンポジウムの共催（日本原子力学会 東北支部主催）＊＊
 - 1) 第14回 東北原子力シンポジウム
 - 2) 第14回 南東北原子力シンポジウム
 - ・ 第10回 公開講座の開催 ＊＊
 - ・ 第5回 保全技術交流会 ＊
 - ・ 「保全現場からの声」予稿原稿査読サービス ＊＊＊



第4号議案：2023年度事業計画(6)

東北・北海道支部 ③

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

- 研究委員会
 - ・ コールドスプレー法を用いた耐食コーティングの成膜とその耐食性評価試験
 - ・ 研究課題マッチングの発掘、研究推進
- 広報・会員委員会
 - ・ 支部ホームページ随時更新
 - ・ 会員名簿の確認
 - ・ ニュースレターの発行（年1～2回）
- 財務委員会
 - ・ 予算案・決算案の作成
 - ・ 予算管理



日本保全学会 総会報告 第4・5・6号議案

第4号議案：2023年度事業計画(7)

西日本支部 ①

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

I. 会務に関わる事項

(1) 定時支部総会 1回

会期：5月24日（水）

会場：大阪科学技術センタービル/オンライン

(2) 役員会、企画運営委員会、財務委員会、渉外委員会、ICT交流委員会等は定例どおり開催する。



第4号議案：2023年度事業計画(8)

西日本支部 ②

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

II. 事業計画

(1) 支部ホームページの更新

(2) ニュースレターの発行（8号、9号）

(3) 学術的会合

1. 支部講演会（5月24日）

2. 保全技術セミナー

（会期：2023年10月上旬、会場：四国電力伊方発電所）

3. 講習会（辻倉米蔵氏）（会期：2023年秋、会場：持ち回り開催）

4. シンビオ社会研究会等外部関連団体との共催講演会等

(4) その他

・ 企画運営委員会の議論に基づく事業の遂行

・ 学術講演会、セミナー、講習会等の機会を利用し、会員増を図る。

・ 渉外委員会の活動の検討を開始し、まずは各社企画運営委員会委員に渉外委員を兼務いただき、企画運営委員会開催に合わせて渉外委員会としての議論を進めていく。



第5号議案：2023年度予算(1)

2023年度 予算 【収入の部】

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

科 目	2022年度決算	2023年度予算
会費収入	18,784,600	19,020,000
特別個人賛助金	0	0
入会金	68,000	20,000
正・学生会員会費	4,976,800	5,000,000
法人会員会費	13,740,000	14,000,000
事業収入（出版活動）	1,492,978	1,963,280
資料頒布	8,220	20,000
印刷代等	0	80,000
広告掲載	759,000	960,000
投稿料	162,000	420,000
EJAM	0	0
リファ	0	0
×線応力測定	0	0
ガイドライン	0	0
知正本部電子力学関係関係の歩み	0	0
原子力保安ハンドブック	385,532	330,000
保全学誌	178,226	153,280
事業収入（研究活動）	33,602,800	33,415,000
分科会	25,187,800	25,000,000
調査活動	8,415,000	8,415,000
その他	0	0



第5号議案：2023年度予算(2)

2023年度 予算 【支出の部（1）】

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

科 目	2022年度決算	2023年度予算
管理費（人件費）	1,249,427	1,300,000
給与	1,058,396	1,200,000
退職金	25,000	0
法定福利費	67,858	50,000
通勤費手当	78,046	50,000

科 目	2022年度決算	2023年度予算
管理費（経費）	21,326,652	17,250,000
会費費	178,955	100,000
旅費交通費	406,299	300,000
福利厚生費	32,336	50,000
通信運搬費	1,153,402	1,200,000
消耗品費	1,327,331	1,200,000
新聞図書費	220,398	20,000
地代家賃	3,300,000	3,300,000
租税公課	1,078,400	1,200,000
リース料	840,840	700,000
水道光熱費	683,872	540,000
修繕費	68,380	100,000
支払手数料	90,140	120,000
雑費	889,000	800,000
学会活動費	8,691,815	6,500,000
会計補助委託	1,000,000	1,000,000
減価償却費	78,541	120,000
雑費	0	0
その他（西日本支部交付金）	1,306,543	0



第5号議案：2023年度予算(3)

2023年度 予算 【支出の部（2）】

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

科 目	2022年度決算	2023年度予算
事業費（人件費）	11,244,831	11,700,000
給与	9,525,560	10,800,000
退職金	225,000	0
法定福利費	791,847	450,000
通勤費手当	702,424	450,000
事業費（出版活動）	1,457,778	1,492,000
謝金	102,408	152,000
印刷製本費	1,247,780	1,210,000
雑費	107,590	130,000
事業費（研究活動）	27,711,600	26,758,000
研究活動費	27,671,000	26,500,000
旅費交通費	2,220	80,000
雑費	38,380	150,000
減価償却費	0	28,000



第6号議案：役員選任

人事異動等に伴う退任の申出：

石原 準一 理事（日本原燃株式会社）

三村 秀行 理事（中国電力株式会社）

後任理事候補：

（理事候補）大田 康夫 氏（日本原燃株式会社）

（理事候補）谷浦 亘 氏（中国電力株式会社）

尚、任期は前任者の任期を引き継ぐ



日本保全学会 総会報告 第7号議案

第7号議案：今後の運営体制について (1)

<現在の運営体制について>

- 20年間、保全の体系化を中心に学術的な観点から保全技術の発展に向けて活動してきた。
- 会費収入だけでは学会を維持できない状況が発足当初から続いており、外部資金を獲得して活動を継続してきたが、外部資金の獲得はますます厳しくなっている。
- 理事長や本部事務局の高齢化及び人手不足から、現体制による学会運営は困難になってきており、今後の維持継続のために体制の移管が必要な状況にある。
- 将来問題検討会を開催し、今後の運営体制について議論を重ね、理事会の承認を経て、運営体制を公募することが決定した。



第7号議案：今後の運営体制について (2)

<今後のスケジュール>

2023年

- 6月末 保全学会HPに『公募要項』を公開し、メルマガにて周知
- 7月～ 運営体制の公募開始(9月末まで)
* 応募があった際に評価委員会を立ち上げ、応募内容を評価する
- 10月～ 応募者の評価結果をまとめる
→ 理事会にて移管先を審議する

2024年

- 3月 臨時総会にて移管先を提案、審議する
- 4月 新体制発足。約1年間をかけて業務引継ぎを行う

2025年

- 4月 旧体制解散

